



令和2年12月28日

各 位

会社名 株式会社ウェッジホールディングス  
代表者名 代表取締役社長兼 CEO 此下 竜矢  
(コード 2388 東証 J A S D A Q 市場)  
問合せ先 開示担当 小竹 康博  
(TEL 03 - 6225 - 2207)

## 中期経営計画の提出等について

当社は、令和3年9月期～令和6年9月期に係る中期経営計画を策定いたしましたので、当該中期経営計画を記載した資料を提出いたします。

なお、当該資料について、当社のホームページに掲載いたします。

URL	<a href="http://www.wedge-hd.com/cms_v2/assets/files/IR/NEWS/2020/i202012.pdf">http://www.wedge-hd.com/cms_v2/assets/files/IR/NEWS/2020/i202012.pdf</a>
掲載日	令和2年12月28日

### 【添付資料】

令和3年9月期～令和6年9月期 中期経営計画

以 上

令和3年9月期～令和6年9月期 中期経営計画（新規，**修正**）

令和2年12月28日

上場会社名 株式会社ウェッジホールディングス  
（URL <http://www.wedge-hd.com/>）

（コード番号：2388）

問合せ先 代表取締役社長 此下 竜矢

開示担当 小竹 康博

TEL：（03）6225—2161

## 1 今後3か年の中期経営計画

- (1) 当中期経営計画提出時点における前四半期までの事業状況の総括（計画の達成状況、成果及び今後の課題）

（内容）

令和2年9月期において、当社は計画を下回る事業状況にあります。まず **Digital Finance** 事業については、昨年8月まで継続していたタイとシンガポールにおける大型の裁判に対応し、営業貸付金を減少させる保守的な営業方針を採っていたことにより、営業貸付金総額が長期的に減少したことに加え、3月以降は営業をしている各国においても、新型コロナウイルス感染症対策として、各国政府がロックダウンなどを行った結果、営業停止や休業をしました。このため、営業貸付金の回収に注力し、景気悪化に備えて新規貸付審査厳格化と抑制を行ったことから、売上高が減収となり、営業利益も減益となりました。

一方、コンテンツ事業においては売上高が回復基調となっており、経費削減も功を奏した結果、増収増益となりました。国内事業の利益改善が順調に進んでいるうちに、海外展開を積極的に進めることで、本格的な事業拡大につなげる方針を継続してまいります。

- (2) 中期経営計画の概要及び策定の背景

当社グループは、2018年6月に親会社である昭和ホールディングス株式会社及び関連各社と協力し、中期経営計画「アクセルプランⅢ「再発進」2018～2023」を策定しており現在同計画に従って事業を展開しております。

当該経営計画の概要としては、①コーポレートガバナンスの強化、②アジア地域での各国ローカル経済発展に資する各事業活動の促進、③日本における中高年層を活性化各事業活動の促進の3つを戦略テーマとして掲げており、**Digital Finance** 事業およびコンテンツ事業の事業状況に応じた新市場開拓を推進することとしたものです。

**Digital Finance** 事業においては、①POSネットワークの最適化／グループ企業の統合、②新事業戦略パートナーの開拓、③既存市場における新商品投入、④コーポレ

ートガバナンスの強化を重点施策として進めてまいります。またコンテンツ事業においては、①海外展開戦略、②エンタメ・コミュニティプラットフォーム戦略、③コンテンツ・プロデュース戦略を重点施策として進めてまいります。

(3) 事業の進捗状況及び今後の見通し並びにその前提条件

(内容)

Digital Finance 事業はこれまで数年にわたり、創業国であるタイ以外の国での展開を進めてまいりました。すでにカンボジア、ラオス、インドネシア、ミャンマー、スリランカでのファイナンス免許を持つての活動を進めており、非都市部に集中し、高い競争力を持った、他にない事業を形成しております。

2020 年は新型コロナウイルス感染防止政策が特に Digital Finance 事業に大きく影響を与えました。当社グループが進出している各国においてそれぞれ状況が異なります。タイ及びカンボジアでは感染がそれほど拡大しておりませんが、ミャンマーでは感染拡大が続いており、インドネシアではジャカルタを中心に感染拡大が続いているものの、当社グループがフランチャイズ展開している地域では大きな影響は出ておりません。今後の各国の政策と景気状況を慎重に見極め、保守的に営業活動を進めるとともに、事業再拡大の機会を見定めていく予定です。

コンテンツ事業は日本国内において売上高が増加し、経費削減を図った結果、今後の成長が期待できる状況となっております。海外展開においてはベトナムではトレーディングカードゲームの代理店数が増加し、インドネシアではカードゲームショップのフランチャイズ展開を進めております。今後も同 2 国において販売チャネルの拡大によりコンテンツ事業の強化を図ってまいります。

これらの各事業の取り組みを行ってまいります。当社グループを取り巻く事業環境は常に大きく変化しており、近年子会社等が増加したことや、各国のマクロ経済情勢の影響下での事業状況をさらに詳細に精査する必要があることから、引き続き業績見通しの公表を差し控えさせていただきます。

2 今期の業績予想及び今後の業績目標

(単位：百万円)

	売上高	親会社株主に帰属する当期純利益
令和 3 年 9 月期 (予想)	—	—
令和 4 年 9 月期 (目標)	—	—
令和 5 年 9 月期 (目標)	—	—
令和 6 年 9 月期 (目標)	—	—

今期の業績予想につきましては、当社グループの事業環境が大きく変動しており、収益変動要因の情報収集・検討が必要な状況であり、現時点では合理的な予想をすることが困難なことから、業績予想の公表を差し控えさせていただきますことといたしました。

(以上)